

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、事務局職員の退職給付に備えるため期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	23,673,174	0	0	23,673,174
小 計	23,673,174	0	0	23,673,174
特定資産				
50周年行事引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	952,500	250,500	0	1,203,000
小 計	5,952,500	250,500	0	6,203,000
合 計	29,625,674	250,500	0	29,876,174

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	23,673,174		(23,673,174)	
小 計	23,673,174		(23,673,174)	
特定資産				
50周年行事引当資産	5,000,000		(5,000,000)	
退職給付引当資産	1,203,000			(1,203,000)
小 計	6,203,000		(5,000,000)	(1,203,000)
合 計	29,876,174		(28,673,174)	(1,203,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
土地	84,000,000	0	84,000,000
建物	28,069,912	13,538,112	14,531,800
構築物	1,163,000	990,850	172,150
什器備品	1,513,838	1,308,162	205,676
電話加入権	176,585	0	176,585
合 計	114,923,335	15,837,124	99,086,211

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	851,000	0	851,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S 記載区 分
受取補助金	一般社団法人 神奈川県 法人会連合会	0	1,413,406	1,413,406	0	一般正味
		0	300,000	300,000	0	指定正味
受取補助金	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	276,000	276,000	0	一般正味
受取助成金	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	14,211,900	14,211,900	0	指定正味 財産
合 計		0	16,201,306	16,201,306	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益の振替額	
公益財団法人全国法人会総連合助成金の指定目的支出による振替	14,211,900
一般社団法人神奈川県法人会連合会の指定目的支出による振替	300,000
経常外収益への振替額	0
合 計	14,511,900

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引で年間 100 万円以上の金額は該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2において記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	952,500	250,500	0	0	1,203,000